

★通常事業評価シート【R7年度実施事業／市民健康部自治振興課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰・何をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
1	平和推進事業	平和で、多様な価値観が尊重され、他者への理解が促進し、自分らしく生活できる環境が整っている	平和に対する意識の高揚を図るため、平和の尊さを再認識するような機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 子ども平和映画会 巡回平和パネル展 被爆地・ヒロシマへの平和バス 非核平和資料展 ピースネット（市内小学校7校） 	5：達成した	継続	1,522	4,260	5,782	開催場所等を検討し、参加者が増加した事業もあるが、映画会は参加者が著しく減少している。また、各事業のターゲット層の多くが子どもを対象としている。中高生や若い世代への訴求する内容も必要であるとする。	各活動のターゲット層を意識し、各々ですみわけ等、より幅広い年齢層に参加してもらえるような工夫が必要である。	
2	防犯活動事業	事故や犯罪などに巻き込まれない生活が送れている	犯罪のない安全で安心な地域社会を実現するため、防犯活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 市が保有、管理している防犯カメラに係る維持管理および警察との連携を実施した。 青色防犯パトロール実施者のための講習会を実施 特殊詐欺対策機器を整備し、申請のあった市民に貸与した 岸和田防犯協議会に対し補助金を交付し、犯罪のない安全で安心な地域社会の実現に繋げるための活動に充ててもらった。 	5：達成した	継続	3,441	2,169	5,610	市設置の防犯カメラが耐用年数を経過している。今後の設置についての検討が必要。青色防犯パトロールに実施者証所持者にパトロールの実施を呼びかけているが、実施回数が多い。	青色防犯パトロールの実施回数の増加のため、本課による積極的な実施と庁内への呼びかけを強化する。	
3	地域防犯活動支援事業	事故や犯罪などに巻き込まれない生活が送れている	明るく犯罪のない安全なまちづくりに寄与するため、町会等が行う防犯活動の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 町会等に対し、防犯灯の設置及び電気料金に係る補助を行った。 町会等に対し、防犯カメラの新設及び更新に係る補助を行った。 	5：達成した	継続	21,741	5,323	27,064	町会等から防犯灯の設置に際し、物価が高騰し、費用負担が難しいという声もある。	補助額について物価高騰を考慮した補助額の検討が必要とする。	
4	消費者安全安心確保事業	事故や犯罪などに巻き込まれない生活が送れている	消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会を実現するため、消費者に正しい知識の普及や消費者意識の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活講演会等開催（3回） 商品価格調査（2回） 商品試销量目調査 	3：おおむね近づいた	継続	1,447	3,771	5,218	消費生活モニターは4名の新規希望者があり、ほぼ募集人数満了したが、継続希望者が多くメンバーの入れ替わりが少ない。	人数的には募集人数と近いが、継続者が多く、新規希望者を増加させる必要がある。	
5	地方消費者行政活性化事業	事故や犯罪などに巻き込まれない生活が送れている	地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現を図るため、消費者行政の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活啓発紙発行（2回） 相談員レベルアップのための研修受講 専門的な相談への対応のための弁護士への委託 	3：おおむね近づいた	継続	1,362	3,771	5,133	今年度まで対象であった地方消費者行政強化交付金は、地方消費者行政機能維持事業の相談機能維持・未然防止強化型として、実質継続となった。	令和8年度から11年度まで実質継続となったが、今後も必要な事業であるため、財源の確保や単独事業としての実施できるよう調整を図る。	
6	消費者相談事業	事故や犯罪などに巻き込まれない生活が送れている	地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現を図るため、消費者相談を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談事業 	3：おおむね近づいた	継続	-	10,142	10,142	相談員3名体制は維持できているが、全国的には相談員の人員不足や高齢化が課題となっている。	相談員のスキルアップを目的とした研修参加や弁護士相談委託などを行ってきたが、人材確保のため待遇の改善なども検討していく。	
7	地区市民協議会支援事業	みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている	住民活動の総合的な連帯化を図り、住民自身の手によるまちづくりの推進に寄与するため、市民協議会の運営及び活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付 交流研修会の開催 事務局長会議の開催 	4：大いに近づいた	継続	16,062	2,483	18,545	<ul style="list-style-type: none"> 地区市民協議会の役員の負担が大きく、担い手が不足している。 市民協議会の市民の認知度が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区市民協議会の運営の在り方や活動内容の見直し等ができるような支援をしていく。 	
8	町会連合会等支援事業	みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている	市政の実態を市民に周知し、市民の要望を市政に反映して自治行政の民主化を図るため、各町会・自治会との連携を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 町会連合会事業（校区連合会長会議の運営、研修会の実施など）の補助 町会、校区への報償費の交付 町会長、自治会運営に関するアンケート調査の実施 	3：おおむね近づいた	継続	10,016	8,625	18,641	<ul style="list-style-type: none"> 役員の負担が大きく、担い手が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能性を高めるための取組みへの支援を行う。 	
9	町会等施設整備支援事業	みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている	地域社会における自治活動の向上発展を図るため、町会等が設置する施設整備費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 会館改修事業 岸城町北町会、筋海町町会 新小松里町会、土生町会 内畑連合 有線放送設備改修事業 稲葉町 会館新築事業 磯上町会 	5：達成した	継続	24,240	1,505	25,745	事業実施には、前年度の計画書の提出を必須としており、緊急工事には対応できない。	町会等において計画的に施設整備事業を進めることができるよう、前年の計画書の提出について周知を図っていく。	
10	市民活動団体支援事業	みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている	市民活動を活発にするため、市民活動団体の活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税を活用した市民活動団体補助金 初動期の市民活動団体補助金 NPO法人認証等 	4：大いに近づいた	継続	2,766	3,344	6,110	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の高齢化等による担い手不足。 団体活動に必要な活動資金の調達に困難。 団体や活動の認知度が低い。 	幅広い年齢層に市民活動に関心を持ってもらえるような工夫を図る。	
11	市民活動サポートセンター管理事業	みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている	市民活動サポートセンター運営のための管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動サポートセンター管理事業 	5：達成した	継続	250	1,505	1,755	光熱水費等の価格高騰	特になし	

★通常事業評価シート【R7年度実施事業／市民健康部自治振興課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰・何をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
12	市民活動サポートセンター運営事業	みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている	市民活動を活性化するために市民活動サポートセンターの運営を行う。	・市民活動サポートセンター運営事業	3：おおむね近づいた	継続	8,500	1,881	10,381	・サポートセンターの認知度が低い。 ・サポートセンターの機能強化。	サポートセンターの周知を継続するとともに、市民活動団体のニーズに沿った支援が行えるようにする。地縁型とテーマ型が協働できるような支援を図る。	
13	公民協働事業	みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている	市民協働のまちづくりを実現するため、市及び市民の協働の取組を推進する。	・自治基本条例・協働推進員研修	4：大いに近づいた	継続	69	1,521	1,590	協働を意識できる研修会の開催等の取り組み。	協働への理解と情報共有に努める。	
14	自治振興課管理事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。	・自治振興課管理事務事業	5：達成した	継続	171	18,491	18,662	特になし	特になし	
15	災害対策本部事業 (他課からの一部予算再配当事務)	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	災害発生時に迅速かつ的確に対処するため、災害対策本部機能の充実を図る。	・災害対策本部訓練の実施	2：一定近づいた	継続	75	-	75	災害対策本部（食料物資部）業務に関する職員の理解と練度の向上	災害対策本部（食料物資部）の業務について継続的に見直しをする。	
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												